

アンケート調査結果 「熊本市のこれからの教育政策について」

【総括】

- ①全児童生徒が最優先すべき施策は、「校舎の修理やエアコンの設置」であったが（NO1参照）、保護者は「いじめ・不登校への対応」や「命を大切にす教育」など子どもたちの安全安心を担保する施策が上位を占めている（NO3参照）
- ②小学5年、中学2年の悩み事の1位は「勉強のこと」、2位は「将来のこと」であった（NO2参照）。中学2年生では、「将来のことを考える授業に力を入れてほしい」（5位）と将来目標に高い関心を持っているが、高校2年では12位となっている（NO1参照）
- ③保護者の「子育てにおける経済的支援」や「子どもの貧困対策」を見ると、小学校保護者は8位と16位、中学校保護者は7位と13位、高校保護者は6位と11位と高学年になるほど経済的な支援を求める傾向が強まっている（NO3参照）
- ④全教職員（小中高）の優先すべき施策の1位は「教員が子供と向き合う時間の確保」であった（NO4参照）。また、児童生徒が優先して欲しい「学力の向上」関連は小学校教職員で7位、中学校・高校の教職員は6位と、児童生徒との意向との間にギャップが見られた（NO1参照）
- ⑤保護者の教職員に対する意識で「教員と子どもが向き合う時間の確保」については小学校10位、中学校11位、高校14位で中位程度に位置している。また、「教職員の研修の充実や指導力・資質の向上」については小学校保護者11位、中学校保護者9位、高校保護者7位と高学年になるに従って上位になっている（NO3参照）
- ⑥学校評議員（小中高）の優先すべき施策の1位は「道徳教育、人権教育等の充実」で、徳育に関する項目が上位を占めている。また、「学校・家庭・地域の連携」は、小学校評議員は12位、中学校は10位、高校は11位（NO5参照）と10位前後に位置しているが、教職員では小学校25位、中学校24位、高校23位と25位程度に位置しており（NO4参照）地域との連携の優先度に差がみられた。